

政策	3章 政策2	緊急事態に備える	
主管課	秘書防災課	関係課	消防本部

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
市民	緊急時の対応について、消防・救急体制の強化が必要です。消防広域化の検討を引き続き進めるとともに、人員の適正配置および医療機関との連携強化を図り、1秒でも早い現場到着と高度な救急医療が受けられる体制を作ります。また、消防・救急活動を支える環境の充実のため、防災拠点施設や設備の整備、多様な事故・災害に対応する車両の配備などを進めます。 また、緊急時に即時対応できる柔軟な組織体制を構築するなど、いかなる災害をも乗り切る「強さ」と「しなやかさ」を持ったまちづくりに取り組みます。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標			単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	人口	人	見込値									63,241
			実績値		61,646	62,099	62,270	62,185	62,590	62,406	62,255	
②			見込値									
			実績値									
③			見込値									
			実績値									

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	指定緊急避難場所等の確保	箇所	目標値					46	47	48	50
				見込値					46	47	48	80
				実績値	40	43	44	45	45	45	78	
B	総合計画	指導救急救命士の養成	人	目標値					2	2	2	4
				見込値					2	2	2	3
				実績値	1	2	2	2	2	2	2	
C	総合計画	消防団員数	人	目標値					50	52	54	55
				見込値					50	52	54	55
				実績値	46	41	38	48	48	48	47	
D				目標値								
				見込値								
				実績値								
E				目標値								
				見込値								
				実績値								
F				目標値								
				見込値								
				実績値								
G				目標値								
				見込値								
				実績値								
H				目標値								
				見込値								
				実績値								
施策コスト		事業費		千円				70,576	108,409	200,750	0	0
		国・県支出金		千円				12,224	1,332	3,103		
		地方債		千円				0	7,879	52,800		
		その他		千円				673	6,302	3,064		
		一般財源		千円				57,679	92,896	141,783		
施策に関係する事務 事業の合計額												

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	指定緊急避難場所等の確保
	設定理由	緊急事態等における柔軟な対応の促進のため、指定緊急避難場所等の登録数(累計)を把握する。(秘書防災課資料)
	目標値	毎年度1か所以上の新たな避難場所の確保を行い、もって50か所の確保を目指す。
	見込値	毎年度1か所以上の新たな避難場所の確保を見込む。
B	総合計画	指導救急救命士の養成
	設定理由	消防・救急体制の充実の観点から、指導救急救命士数(救急救命士や救急隊員等)に対する指導を行う)を把握する。(消防本部資料)
	目標値	令和7年度までに2人の派遣を目指す。
	見込値	令和7年度までに1人の派遣を見込む。
C	総合計画	消防団員数
	設定理由	消防・救急体制の充実の観点から、消防団員の充足度合いを把握する。(消防本部資料)
	目標値	令和12年度の定数60人の目標達成に向けて、令和7年度には55人を目指す。
	見込値	全国的に減少傾向にある消防団員確保のため、機能別消防団員制度の導入、年額報酬見直しの条例改正を行った。これにより、新たな消防団員の確保を見込む。
D		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
E		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
F		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
G		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）

- ・国民保護について、他国において戦争が起きていることから、武力攻撃を懸念するシーンが増えている。
- ・地球温暖化等の影響により、全国的に自然災害が頻発化、激甚化している。
- ・大規模災害の発生により、上位法や上位計画が見直されることから、本市の防災関連計画の改訂が必要となる。
- ・自然災害への備えや心構えとして、防災訓練等のニーズが高まっている。

(6) 関係者の意見・要望

- ・議会から、災害情報や冠水状況等をＳＮＳ等を活用し市民へ即時周知の要望がある。
- ・自治会から、冠水道路への対応（迅速な職員の避難誘導）を求める要望がある。
- ・議会や市民から、停電時における充電サービスの充実及び生活用水と飲料水の供給を求める要望がある。
- ・議会や市民から、災害時における非常用電源の確保を求める要望がある。
- ・市民から、防災行政無線の難聴地域の改善を求める要望がある。

2. 政策の実績評価

(1) 令和7年度（前期目標値）の指標の達成見込み

指標 A	総合計画	【 指定緊急避難場所等の確保 】					
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	自然災害が頻発化、激甚化していることから、災害の種類に応じたさらなる避難場所等の確保に取り組む。						
指標 B	総合計画	【 指導救急救命士の養成 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	3人までの指導救急救命士の確保は見込めるものの、財源確保等が課題となり4人とした目標の達成は困難と見込む。						
指標 C	総合計画	【 消防団員数 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由	ホームページやSNS等を活用し消防団のPRを行う他、新たな取り組み等により目標達成を目指す。						
指標 D		【 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 E		【 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 F		【 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 G		【 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 H		【 】					
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標の数	3指標	うち現在の計画、取り組みにより目標達成見込み	1指標 (33.3%)	うち新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	1指標 (33.3%)	うち現在の想定では目標達成が困難	1指標 (33.3%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）

評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上～ほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	・指導救命士養成所に職員を派遣できていない。 ・新たに指定緊急避難場所等を確保することができなかった。	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言えば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	国のポータルサイトによると、市町村人口と避難施設数が比例していることから、他市とほぼ同水準であると考える。			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和6年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）

- ・消防団員は微増だが、目標値に近付いている。
- ・防災行政無線の経年劣化により、部品の取り換えや難聴地域への対策が求められていたことから、防災行政無線を機能強化することで難聴地域の解消を図るとともに、文字情報を新たに提供することで情報発信力の強化につなげる。
- ・地域防災計画をはじめ、防災関連計画の改訂や新たに策定することにより、市民の防災リテラシーの向上が期待される。
- ・市全体の防災力の強化を図るため、災害協定の締結や指定緊急避難場所の確保に取り組む。

(2) 令和6年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）

- ・救命士を指導救命士養成所へ派遣に向けた財源の確保。
- ・指定緊急避難場所の確保に当たり、沿岸部に立地している企業への情報提供や合意形成が必要となる。
- ・自然災害が頻発化していることから、機動的に対応できる組織体制の構築が求められる。

(3) 令和7年度取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）

- ・ホームページやＳＮＳ等を活用し消防団のＰＲを行う他、新たな取り組み等により目標達成を目指す。
- ・災害時における職員行動マニュアルを策定することにより、市職員の理解の醸成につなげる。
- ・災害時の緊急避難場所や応援体制の強化に向けて、企業との防災協定の締結に取り組む。
- ・災害時における自助及び共助の在り方を具体化するため、定期的な防災講演等の実施に取り組む。